



オーストリア

バジルの葉のかさ増しに注意を

● VKI「消費者」2021年9月号 <https://vki.at/test-basilikum-pesto-bitterer-beigeschmack-92021/5969>

緑色の葉がつややかなバジル(バジリコ)は、素人でも比較的育てやすく、イタリア料理に欠かせない食材である。バジルを使ったペスト・ジェノベーゼは、イタリア北西部リグーリア州(州都ジェノバ)を起源とするソースで、バジルの生葉、松の実、オリーブ油、2種のチーズ(パルミジャーノ・レッジャーノ、ペコリーノ)、にんにく、塩を伝統的原料とする。古くから各家庭で手作りされてきたが、瓶詰めの際製品も普及していることから、VKI(オーストリア消費者情報協会)は「ペスト・(アツラ・)ジェノベーゼ」等という名称の13商品について、有害物質や味のテストを行った。

その結果、有機認証の5商品を除く全商品から残留農薬が検出されたが、健康に悪影響を与えるほどの量ではなかったという。しかし、安全性が気にな

る人には、有機認証品を勧めている。また、鉱物油(ミネラルオイル)が相当量含まれていた2商品(1商品は有機認証品)が減点された。

伝統的な原料の代わりに、安価なひまわり油やカシューナッツ等で代用する商品も目立った。特にバジルの含有割合は商品によって12.6~58.0%と大きく異なり、割合が少ない商品には、ポテトフレック、でんぷん等が使われていたという。

一般消費者と専門家による試食も行われたが、両者の評価はかなり異なるものとなった。例えば、ほとんどの消費者に「酸味が強過ぎる」と評価され、最低点となった商品も、専門家グループでは比較的高評価だった。全般的に消費者の評価は厳しく、「自分で作ったもののほうがおいしい」という声が頻発したとのことである。



オーストリア、スイス

紙製ストローには慎重な意見も

● オーバーエスターライヒ労働者会議所ホームページ

https://ooe.arbeiterkammer.at/service/testundpreisvergleiche/tests/Papierstrohhalm_enthaltene_Schadstoffe.html

● ザンクト・ガレン州ホームページ

https://www.sg.ch/news/sgch_verbraucherschutz/2021/04/kaum-verbesserung-in-der-qualitaet-von-papier-trinkhalmen.html

EU(欧州連合)では、2021年7月に使い捨てプラスチック製の食器、ストロー等の製造・流通が禁止された。それを受けて、さまざまな紙製ストローが登場している*。しかし、紙は水分に弱いことから、エピクロロヒドリン樹脂等を添加して強度を高める必要がある。これによって懸念されるのが、発がんとの関連性が指摘されているクロロプロパノール類(3-MCPD等)の存在である。

そこで、オーバーエスターライヒ労働者会議所は、紙製ストロー11商品のテストをAGES(オーストリア保健・食品安全局)に委託した。そのうち8商品が中国製で、3商品には製造国表示が無かった。

テストの結果、全商品から相当量の3-MCPDが検出されたが、唾液や飲料から吸収される同物質は

微量であることを理由に、AGESは健康への直接的な影響を否定する。ただ、同会議所は繰り返し使えるガラスやシリコン、ステンレスのストローのほうが、環境負荷がかからないと助言する。

紙製ストロー利用が広がっているのは、EU非加盟国のスイスも同様である。そこで、ザンクト・ガレン州消費者保護・獣医局では、紙製ストロー15商品を対象に味移りや有害物質のテストを行った。その結果、3商品を浸した飲料の味が明らかに変化したほか、4商品で色移りが見られたという。特に、牛乳やアルコール飲料で色移りが顕著だったという。また、8商品から高濃度のクロロプロパノール類が検出されており、同局は、前回の調査から改善がみられないとまとめている。

* 紙製以外の食べられるストローについては、「ウェブ版国民生活」2021年9月号を参照 http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-202109_08.pdf



イギリス

激増するスミッシング

● Which? ホームページ

<https://www.which.co.uk/news/2021/09/text-scams-epidemic-laid-bare-seven-in-10-dont-trust-messages-from-companies/>
<https://www.which.co.uk/policy/digital/8001/sms-best-practice>

スミッシングとは携帯電話のSMS(ショートメッセージサービス)を使ったフィッシング詐欺を表す。イギリスでは2021年上半期の報告件数が前年下半期と比べて700%も増加したという。コロナ禍でのネットショッピングの利用増加とともに配送業者のなりすましが増えている。2021年5~7月に7726番(詐欺メール転送通告サービスの短縮番号)が受けた怪しいメールの53%は配送業者、37%は銀行のなりすましであった。偽の配送業者に返信した被害者に重ねて銀行を偽る電話やメールで詐欺被害をほのめかし、より安全な口座に移すよう虚偽の説明をし、個人情報や金銭を奪うといった手口だ。

Which?が2021年5月に会員2,000人余りにアンケート調査したところ、61%が昨年中に偽の配送業者からメールがあったという。その8割は偽メー

ルを疑い被害を免れたが、被害にあった場合の経済的・心理的ダメージは計り知れない。知らない番号や送信者IDのないメール、個人情報の更新を急がせるようなメールには返信しないことが肝要だ。

企業が送信するメールが偽装されやすいのも問題だ。前述のアンケートでも、企業名などで知らない電話番号からのメールは信用しないと7割が回答している。Which?はこのほど、モバイル通信、金融、配送など各業界の協力のもと、顧客とのコミュニケーションにSMSを利用する際になりすましのリスクを減らすために ●送信者IDの保護 ●ハイパーリンクを含めない ●返信用電話番号を記載しない ●高圧的で焦らせる文面にしないなど、10項目の「ベストSMSガイド」を公表した。既に、大手銀行や配送業者も次々に同ガイドの採用を表明している。



アメリカ

自転車用ヘルメットを選ぶ際の注意点

● CRホームページ <https://www.consumerreports.org/bike-helmets/best-bike-helmets-of-the-year-a1539997988/>

<https://www.consumerreports.org/cro/bike-helmets/buying-guide/index.htm>

● CDCホームページ <https://www.cdc.gov/motorvehiclesafety/calculator/factsheet/bikehelmet.html>

自転車振興団体の調べでは、2020年はパンデミックの影響でアメリカ人の10%が少なくとも1年ぶりに自転車に乗ることを再開し、今までとは異なる移動手段として、または運動などのために乗り始めたという。そのため、自転車関連の傷害件数の増加も同団体による78都市での調査で明らかになった。CDC(疾病対策センター)によると、転倒時にヘルメットを着用していれば死亡や外傷性脳損傷の確率は大幅に減少するという。現在、21の州とコロンビア特別区では子どもが自転車に乗る際にはヘルメットの着用が法律で義務づけられている。

CR(コンシューマーレポート)はこのほど、自転車用ヘルメットの購入ガイドを更新した。アメリカ国内で販売されるすべての自転車用ヘルメットにはCPSC(消費者製品安全委員会)の安全規格適合ラベル

が貼付されているが、成人用50銘柄、子ども用21銘柄について独自に衝撃吸収性、通気性や装着調整性、使いやすさについて5段階で評価し、高得点を得た推奨銘柄を紹介している。

ヘルメットの価格は約20~50ドルとお手頃だ。転倒時の脳しんとう発症を減らす効果があるとされる多方向衝撃保護システムや特別仕様のライナー素材を採用したモデルは通常モデルより20ドルほど高くなる。しかし、頭部損傷を防ぐためには検討してもよい出費ではないかとCRはいう。そして、忘れてはならないことは、一度でも転倒などで衝撃を受けたヘルメットは、たとえ外見上の変化が無いと思われても買い替えが必須となること。さらに、ライナー等の経年劣化もあることから5年ごとに買い替えることをCRは推奨している。